

平成16年3月期 決算短信（連結）

平成16年5月12日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所（所属部） 東京（市場第一部）
 コード番号 8154
 （URL <http://www.taxan.co.jp/>）
 本社所在地 東京都文京区本郷二丁目2番9号
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塚本 勲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 下山 和一郎 TEL (03) 4455-3111
 決算取締役会開催日 平成16年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	189,904 (16.3)	5,415 (6.7)	5,348 (2.6)
平成15年3月期	163,250 (12.1)	5,804 (29.0)	5,489 (6.7)

	当期純利益	1株当たり利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本	総資本	売上高
	百万円 %	円 銭	円 銭	当期純利益率 %	経常利益率 %	経常利益率 %
平成16年3月期	4,129 (80.7)	158 53	140 62	13.1	6.8	2.8
平成15年3月期	2,285 (19.7)	87 17	85 68	8.1	8.1	3.4

（注） 持分法投資損益（連結） 平成16年3月期 0百万円 平成15年3月期 15百万円
 期中平均株式数（連結） 平成16年3月期 25,432,521株 平成15年3月期 25,032,465株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	86,993	33,027	38.0	1,293 63
平成15年3月期	69,772	29,820	42.7	1,167 81

（注） 期末発行済株式数（連結） 平成16年3月期 25,454,764株 平成15年3月期 25,446,665株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	2,368	1,660	1,687	11,076
平成15年3月期	713	1,192	2,954	9,052

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） - 社 持分法（新規） 1社（除外） - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	3,250	2,300
通期	212,000	7,100	4,500

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 172円 94銭

（注） 上記業績予想値は、現時点において入手可能な情報を基に作成されたものであり不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は記載された予想と異なる結果となる場合があります。

【グループ会社の状況】

連結子会社

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			設備の 賃貸借
					役員 の任 兼	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 TAXAN USA CORPORATION (注)1.,8.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	20,250 千米ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	名 4	千円 285,363	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注)4.
KAGA(H.K.) ELECTRONICS LTD.	香 港	20,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注)4.
KAGA(SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.	シンガポール	1,607 千シンガポール ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	韓 国	600,000 千ウォン	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	台 湾	15,000 千台湾ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
TAXAN GUAM LTD.	ア メ リ カ 合 衆 国 グ ア ム 準 州	800 千米ドル	不動産所有およ びその管理、運 営	100.0	2		当該会社が所有す る建物を当社が福 利厚生目的に賃借	
加賀電子(上海) 有限公司	中 上 海 国 市	467 千米ドル	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
VOLGEN AMERICA INC. (注)8.	ア メ リ カ 合 衆 国 カリフォルニア州	100 千米ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	0		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注)4.
港加賀電子 (深セン)有限公司	中 広 東 国 省	4,110 千米ドル	電子機器等の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	1		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
加賀電器(香港) 有限公司	香 港	2,550 千香港ドル	電気機器等の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	2		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注)4.
広州軽電機 有限公司	中 広 東 国 省	2,000 千米ドル	電気機器等の 製造および販売	51.8 (注)3. (51.8)	0		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA)SDN.BHD.	マ レ ー シ ア	7,000 千リンギット	電気機器等の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	1		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
加賀電子技術開発 (深セン)有限公司	中 広 東 国 省	710 千米ドル	電子機器・半導 体等の設計およ び開発	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	タ イ サムットプラカー ン	90,000千 タイバート	電子機器・電子 部品等の製造お よび販売	100.0 (注)3. (22.2)	2		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA(EUROPE) ELECTRONICS B.V. (注)7.	オ ラ ン ダ アムステルダム	400 千ユーロ	電子部品・電子 機器および情報 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
KAGA DEVICES (H.K.)LTD.	香 港	5,000 千香港ドル	電子部品・電子 機器等の販売	100.0	4		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注)4.
KAGA ELECTRONICS (USA)INC. (注)5.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000 千米ドル	情報収集・マーケ ティング活動	100.0	0		当該会社が収集す る情報の供給	
東莞勁捷電子 有限公司 (注)6.	中 広 東 国 省	1,898 千米ドル	電気機器等の 製造および販売	100.0 (注)3. (100.0)	2		当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	
加賀テック(株)	東京都千代田区	50,000千円	アミューズメント関連 のソフト・ハードの開 発・製造・販売およびO A機器を中心としたリ サイクル事業	100.0	2	900,000	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀デバイス(株)	東京都新宿区	395,200千円	電子部品・電子 機器等の販売	91.2	2	100,000	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀コンポーネント(株)	東京都文京区	400,000千円	電気機器等の製 造および販売	100.0	4	1,700,298	当社及び当該会社 が販売する商品の 一部を相互に供給	建物の 一部を 賃借

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	関 係 内 容			設備の賃貸借
					役員兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 共和技研(株) (注)8.	埼玉県和光市	50,000千円	アミューズメント機器等の開発・製造	99.3	名 3	千円 1,045,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物を賃借
(株)イー・ディー・デバイス	東京都港区	301,200千円	電子部品・電子機器等の販売	95.0	名 3	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)デジタル・ゲイン	東京都文京区	10,000千円	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発・販売	100.0	名 3	164,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
(株)デジタル・メディア・ラボ	東京都目黒区	106,000千円	コンピュータグラフィックの企画・開発および販売	94.8	名 3	66,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
(株)アクセスゲームズ	大阪府大阪市	10,000千円	ゲームソフトおよびマルチメディア関連映像音声ソフトウェアデータ等の企画・開発・配信・販売	51.0 (注)3. (51.0)	名 1		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
その他1社								
情報機器事業 TAXAN(EUROPE) LTD.	イギリス パークシャー	1,300 千英ポンド	電子部品・電子機器および情報機器等の販売	100.0	名 0	千円	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN(FRANCE) EURL	フランス パリ	7 千ユーロ	電子部品・電子機器および情報機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	名 0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN(NORDIC)AB	スウェーデン ストックホルム	100 千スウェーデン クローネ	電子部品・電子機器および情報機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	名 0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
TAXAN(DEUTSCHLAND) GMBH	ドイツ エッセン	25 千ユーロ	電子部品・電子機器および情報機器等の販売	100.0 (注)3. (100.0)	名 0		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	
I-O DATA DEVICE USA, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	500 千米ドル	電子機器・情報機器等の販売	50.0 (注)3. (50.0)	名 2		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借 (注)4.
加賀ソルネット(株)	東京都新宿区	99,000千円	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売	82.4	名 3		当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借
マイクロソリューション (株)	東京都新宿区	50,000千円	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業	100.0	名 4	420,000	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃借

- (注) 1. 特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 子会社の議決権に対する所有割合欄()数字は間接所有割合(内数)を示しており、その内訳は次のとおりであります。

VOLGEN AMERICA INC.	TAXAN USA CORPORATION	所有 100.0%
I-O DATA DEVICE USA, INC.	TAXAN USA CORPORATION	所有 50.0%
TAXAN(FRANCE)EURL	TAXAN(EUROPE)LTD.	所有 100.0%
TAXAN(NORDIC)AB	TAXAN(EUROPE)LTD.	所有 100.0%
TAXAN(DEUTSCHLAND)GMBH	TAXAN(EUROPE)LTD.	所有 100.0%
港加賀電子(深セン)有限公司.....	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.	所有 100.0%
加賀電器(香港)有限公司	加賀コンポーネント株式会社	所有 100.0%
広州軽電機有限公司	加賀コンポーネント株式会社	所有 51.8%
KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN.BHD.	加賀コンポーネント株式会社	所有 100.0%
東莞勁捷電子有限公司	加賀コンポーネント株式会社	所有 100.0%
KAGA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.....	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.	所有 22.2%
株式会社アクセスゲームズ	株式会社デジタル・メディア・ラボ	所有 51.0%

4. TAXAN USA CORPORATIONとVOLGEN AMERICA INC.との間の賃貸借契約であります。
TAXAN USA CORPORATIONとI-O DATA DEVICE USA, INC.との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.と加賀電器(香港)有限公司との間の賃貸借契約であります。
KAGA(H.K.)ELECTRONICS LTD.とKAGA DEVICES(H.K.)LTD.との間の賃貸借契約であります。
5. KAGA ELECTRONICS(USA) INC.は平成15年12月に米国シリコンバレーを中心に発信されるエレクトロニクスの技術や製品等の情報収集・マーケティング活動を主目的に設立したものであります。
6. 東莞勁捷電子有限公司は、平成15年11月に中国における生産力および品質の向上を目的に設立したものであります。

7. KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V.は取扱商品構成の変化により情報機器事業から電子部品事業に変更となりました。

8. TAXAN USA CORPORATION、VOLGEN AMERICA INC.および共和技研株式会社は清算手続き中であります。

持分法適用関連会社

名 称	所 在 地	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容			設 備 の 賃 貸 借
					役 員 の 兼 任	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	
情報機器事業 MCE TECHNOLOGIES, LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	375 千米ドル	電子機器・情報 機器等の販売	% 40.0	名 1	千円		
ウェブレッツ(株)	東京都港区	10,000千円	映像機器およびそ の周辺機器、アプ リケーションソフ トウェアの企画・ 制作・輸出入・販 売およびレンタル 業務	30.0	0			

2. 経営方針、経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 経営の基本方針

経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外において営業拠点の拡充に努め、グループの連携を強め総合力の向上を図ると共に、地球環境に配慮しつつ「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。

グループ各社はエレクトロニクスのフィールドのなかで共通理念の基に相互協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF・Y・T。
F = Flexibility (世の中の変化に順応していく)
Y = Young (発想と行動力はいつまでも若く)
T = Try (挑戦し続ける精神)

(2) 利益配分に関する基本方針

長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

また、役員賞与支給につきましては連結業績を考慮し実施することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成13年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの属するエレクトロニクス事業分野は今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

過去3期の実績と来期の計画

(単位：百万円)

	第34期実績 (平成14年3月期)	第35期実績 (平成15年3月期)	第36期実績 (平成16年3月期)	第37期計画 (平成17年3月期)
売上高	145,580	163,250	189,904	212,000
前年比成長率	10.2%	12.1%	16.3%	11.6%
営業利益	4,501	5,804	5,415	7,150
経常利益	5,144	5,489	5,348	7,100
当期純利益	1,909	2,285	4,129	4,500
ROE	7.4%	8.1%	13.1%	13.5%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または生産拠点の海外移転の加速化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ協業にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

（ キーワードは3G
General（あらゆるものを）
Global（全世界で）
Group（グループの総合力を活かして） ）

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針において記述しましたとおり連結主体の経営を実施しております。今後更なる成長を遂げるために、前述のFYTと3Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を継続しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。更に、今般の国内子会社を含めた本社ビル集約により、技術力の強化、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大を目指してまいります。

また、変化の激しい市場動向に機敏に対応し、あらゆる顧客ニーズに応えられる体制を実現すべく効率的な組織作りを進めてまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお答えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、前述における経営の基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を監督しております。また、平成15年3月決算期における株主総会において取締役の人数(14名から11名に)を絞り、適正な規模とすることで十分な議論を行ない的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任しておりません。

タイムリーディスクローズを徹底するため、広報スタッフの充実を図っております。

取締役会のほかに、グループの経営および業務運営に関する重要な事項などについて、意思決定のスピード化とグループ共有価値観醸成の機関として、経営会議を設置しております。

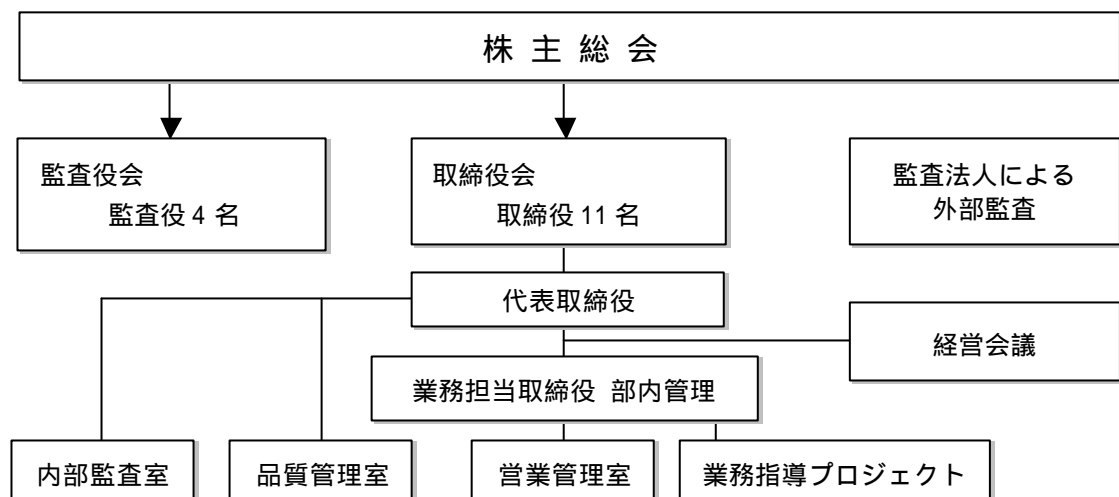
内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、品質管理室と共に内部監査室を代表取締役直轄とし、営業管理室との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより随時業務改善指導を行っております。

なお、内部統制機能を構築・維持・改善するため、組織・体制・社内ルールを取締役会および経営会議において随時見直しております。

監査役会は、社外監査役1名を含めた4名体制としており監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。

また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係および取引関係など利害関係の該当事項はありません。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。



3. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスを充実すべく、グループ各社間の更なる連携とシナジー効果を狙い、本年4月1日をもって国内子会社並びに三営業所を一ヶ所に集約いたしました。

平成15年5月より社内の各種情報を吸収するため、インターネット上において誰でも自由に何でも投函できるシステム（目安箱）を導入しコンプライアンス体制の強化を図っております。

平成15年10月に当社役員を対象に弁護士によるコンプライアンス研修を実施しました。

内部統制機能強化のため、組織変更をおこない広報活動の充実と品質管理体制の強化を図りました。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社34社（国内10社、海外24社）と持分法適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。各会社と親会社との関係は1.企業集団の状況のとおりであります。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期における世界経済は、イラク情勢や期前半のSARS（重症急性呼吸器症候群）の流行など不安要素はありましたが、米国経済の堅調な拡大や中国をはじめ東アジア諸国の伸長に支えられ、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当期におけるわが国の経済は、依然として雇用情勢や個人消費には力強さを欠いたものの、民間設備投資の拡大や輸出増加に加え、企業収益の改善および株式市場の上昇などを背景に緩やかながら回復基調にて推移いたしました。

当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビおよびカメラ付き携帯電話などのデジタル機器の需要が拡大し、一部電子部品のなかには品薄になる程の状況も見られました。また、パーソナルコンピュータ市場におきましてもノートパソコンを主体とした需要が回復するなど、総じて順調に推移いたしました。

かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業活動を展開する一方、新商材の発掘や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努めてまいりました結果、連結売上高は189,904百万円（前年同期比16.3%増）、連結経常利益は5,348百万円（前年同期比2.6%減）となりました。当期純利益につきましては、移転関連費用302百万円、役員退職慰労引当金繰入額155百万円など特別損失573百万円を計上しましたが、4,129百万円（前年同期比80.7%増）となりました。

なお、子会社や関係会社につきましては、新たにグループ入りした5社を加え国内子会社10社、海外現地法人24社、持分法適用関連会社2社計36社の企業集団となっております。

2. 当期の事業別の売上状況

（単位：百万円）

事業	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
電子部品事業		130,033	79.7%	154,594	81.4%
情報機器事業		33,217	20.3%	35,310	18.6%
計		163,250	100.0%	189,904	100.0%

* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売

* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

3. 当期の取扱商品別の売上状況

(単位：百万円)

品名	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
情報機器		37,494	23.0%	40,384	21.3%
EMS		48,967	30.0%	53,330	28.1%
半導体		55,160	33.8%	72,617	38.2%
一般電子部品		13,113	8.0%	14,170	7.5%
その他		8,514	5.2%	9,401	4.9%
計		163,250	100.0%	189,904	100.0%

4. 当期の利益配分

当期の利益配分につきましては、利益配分に関する基本方針の如く、安定かつ継続的な配当維持を図る方針であります。株主各位の日頃からのご支援に報いるために、中間配当金1株当たり17円50銭を加えた1株当たりの配当は35円00銭(設立35周年記念配当10円00銭...中間期5円00銭、通期10円00銭を含む)を予定しております。

5. 取扱商品別売上実績および計画

(単位：百万円)

品名	期別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		翌連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
情報機器		40,384	21.3%	43,000	20.3%
EMS		53,330	28.1%	63,200	29.8%
半導体		72,617	38.2%	81,000	38.2%
一般電子部品		14,170	7.5%	14,900	7.0%
その他		9,401	4.9%	9,900	4.7%
計		189,904	100.0%	212,000	100.0%

(3) キャッシュ・フロー

1. 当期の概況

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）につきましては、短期借入金の増加などから前連結会計年度に比べ、2,024百万円（22.4%）増加し、当連結会計期間末の残高は11,076百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,368百万円（前年同期は713百万円の獲得）となりました。これは主に利益の確保によるものでありますが、一方で取引高の増加にともなう立替資金需要も発生いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,660百万円（前年同期は1,192百万円の使用）となりました。これは主に加賀電子グループの本社移転にともなう有形固定資産の取得と差入保証金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,687百万円（前年同期は2,954百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	40.7%	42.7%	38.0%
時価ベースの自己資本比率	59.9%	45.1%	55.0%
債務償還年数	0.87年	0.55年	1.22年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.8	16.3	52.4

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

3. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 ()	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		9,052		11,076		2,024	22.4
受取手形及び売掛金		40,627		49,303		8,676	21.4
有価証券		171		199		28	16.4
棚卸資産		9,099		10,757		1,658	18.2
繰延税金資産		228		356		128	56.1
前渡金		535		951		416	77.8
その他		2,264		3,337		1,073	47.4
貸倒引当金		409		311		98	24.0
流動資産合計		61,569	88.2	75,669	87.0	14,100	22.9
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	7	838		895		57	6.8
機械装置及び運搬具	7	572		771		199	34.8
什器備品	7	309		292		17	5.5
土地		367		366		1	0.3
有形固定資産合計		2,089	3.0	2,325	2.7	236	11.3
無形固定資産							
ソフトウェア		363		464		101	27.8
連結調整勘定		347		231		116	33.4
その他		78		88		10	12.8
無形固定資産合計		789	1.1	785	0.9	4	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	1,2	1,735		2,609		874	50.4
差入保証金		1,290		2,155		865	67.1
保険積立金		502		582		80	15.9
繰延税金資産		466		1,466		1,000	214.6
その他		1,829		1,961		132	7.2
貸倒引当金		498		562		64	12.9
投資その他の資産合計		5,325	7.7	8,213	9.4	2,888	54.2
固定資産合計		8,203	11.8	11,324	13.0	3,121	38.0
資産合計		69,772	100.0	86,993	100.0	17,221	24.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形及び買掛金		30,210		38,734		8,524	28.2
短期借入金		392		2,900		2,508	639.8
未払費用		1,558		1,746		188	12.1
未払法人税等		408		1,521		1,113	272.8
その他		681		2,414		1,733	254.5
流動負債合計		33,251	47.7	47,318	54.4	14,067	42.3
固定負債							
転換社債型		5,000		4,947		53	1.1
新株予約権付社債							
退職給付引当金		353		420		67	19.0
繰延税金負債		-		4		4	-
役員退職慰労引当金		914		890		24	2.6
その他		71		65		6	8.5
固定負債合計		6,339	9.1	6,328	7.3	11	0.2
負債合計		39,591	56.8	53,647	61.7	14,056	35.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		360	0.5	319	0.3	41	11.4
(資本の部)							
資本金 ⁵		9,633	13.8	9,660	11.1	26	0.3
資本剰余金		11,412	16.3	11,438	13.2	26	0.2
利益剰余金		9,497	13.6	12,762	14.7	3,265	34.4
その他有価証券							
評価差額金		9	0.0	431	0.5	422	4,688.9
為替換算調整勘定		722	1.0	1,214	1.4	492	68.1
自己株式 ⁶		11	0.0	51	0.1	40	363.6
資本合計		29,820	42.7	33,027	38.0	3,207	10.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		69,772	100.0	86,993	100.0	17,221	24.7

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
・ 売 上 高		163,250	100.0	189,904	100.0	26,654	16.3
・ 売 上 原 価	1	143,183	87.7	169,539	89.3	26,356	18.4
・ 売 上 総 利 益		20,067	12.3	20,365	10.7	298	1.5
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,2	14,263	8.7	14,950	7.9	687	4.8
・ 営 業 利 益		5,804	3.6	5,415	2.8	389	6.7
・ 営 業 外 収 益							
受 取 利 息		38		40		2	5.3
社 債 発 行 差 金 償 却		125		-		125	100.0
雑 収 入		412		471		59	14.3
営 業 外 収 益 合 計		575	0.4	511	0.3	64	11.1
・ 営 業 外 費 用							
支 払 利 息		45		44		1	2.2
有 価 証 券 売 却 損		48		-		48	100.0
有 価 証 券 評 価 損		25		-		25	100.0
為 替 差 損		309		267		42	13.6
出 資 持 分 損 益		124		80		44	35.5
社 債 発 行 費 償 却		192		-		192	100.0
雑 損 失		145		185		40	27.6
営 業 外 費 用 合 計		890	0.6	578	0.3	312	35.1
経 常 利 益		5,489	3.4	5,348	2.8	141	2.6

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 ()	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
・ 特 別 利 益			%		%		%
固定資産売却益	3	-		54		54	-
投資有価証券売却益		-		204		204	-
子会社株式売却益		37		-		37	100.0
そ の 他		-		43		43	-
特別利益合計		37	0.0	302	0.2	265	716.2
・ 特 別 損 失							
固定資産除却損	4	27		11		16	59.3
固定資産評価損	5	162		-		162	100.0
投資有価証券評価損		633		18		615	97.2
商品評価損		92		-		92	100.0
ゴルフ会員権評価損		47		32		15	31.9
貸倒引当金繰入額		7		-		7	100.0
貸 倒 損 失		227		-		227	100.0
役員退職慰労引当金繰入額		158		155		3	1.9
移 転 関 連 費 用		-		302		302	-
そ の 他		170		52		118	69.4
特別損失合計		1,525	0.9	573	0.3	952	62.4
税金等調整前当期純利益		4,001	2.5	5,077	2.7	1,076	26.9
法人税、住民税及び事業税		1,343	0.9	2,378	1.2	1,035	77.1
法人税等調整額		342	0.2	1,412	0.7	1,754	512.9
少数株主利益又は 少数株主損失()		29	0.0	18	0.0	47	162.1
当 期 純 利 益		2,285	1.4	4,129	2.2	1,844	80.7

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減 ()
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
.資本剰余金期首残高		10,481		11,412	930
.資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 新株の発行	930				
新株予約権の行使による 新株の発行		930	26	26	904
.資本剰余金期末残高		11,412		11,438	26
(利益剰余金の部)					
.利益剰余金期首残高		7,935		9,497	1,562
.利益剰余金増加高					
当期純利益	2,285	2,285	4,129	4,129	1,844
.利益剰余金減少高					
配当金	618		762		
役員賞与	100		102		
自己株式処分差損	4	722	-	865	143
.利益剰余金期末残高		9,497		12,762	3,265

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,001	5,077
減価償却費等		632	541
連結調整勘定償却額		152	145
退職給付引当金の増加額(減少額)		39	8
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		221	23
貸倒引当金の減少額		131	199
受取利息及び受取配当金		64	58
支払利息		45	44
有価証券売却損益		48	8
有価証券評価損益		25	29
投資有価証券売却益		29	204
投資有価証券評価損		633	14
固定資産売却損益		3	54
固定資産除却損		27	173
固定資産評価損		162	-
出資持分損益		124	80
ゴルフ会員権売却損		1	-
ゴルフ会員権評価損		47	10
持分変動損失		4	-
持分法による投資損失		15	-
売上債権の増加額		2,470	9,196
棚卸資産の増加額		1,418	1,698
仕入債務の増加額		200	9,287
未払費用の増加額		95	142
未払消費税の減少額		185	342
役員賞与		102	103
その他流動資産の減少額(増加額)		634	721
その他流動負債の増加額(減少額)		218	1,353
小計		2,417	4,239
前渡金の減少額(増加額)		30	675
営業に係る保証金の減少額		38	12
利息及び配当金の受取額		63	53
利息の支払額		43	45
法人税等の支払額		1,791	1,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		713	2,368

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		49	-
有価証券の売却による収入		68	14
有形固定資産の取得による支出		584	723
有形固定資産の売却による収入		76	121
無形固定資産の取得による支出		227	113
無形固定資産の売却による収入		-	2
その他償却資産の取得による支出		-	15
投資有価証券の取得による支出		350	452
投資有価証券の売却による収入		161	527
新規連結子会社株式取得による支出		-	30
連結子会社株式追加取得による支出		10	9
短期貸付金の増加		85	85
短期貸付金の減少		353	83
長期貸付金の増加		148	220
長期貸付金の減少		-	1
差入保証金の増加		-	1,164
差入保証金の減少		-	333
保険積立金の増加		102	116
保険積立金の減少		-	36
その他		293	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,192	1,660
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		1,386	2,500
転換社債型新株予約権付社債 の発行による収入		5,000	-
転換社債の償還による支出		7	-
自己株式の取得による支出		21	40
親会社による配当金の支払額		617	762
少数株主への配当金の支払額		11	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,954	1,687
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		186	371
・ 現金及び現金同等物の増加額		2,289	2,024
・ 現金及び現金同等物期首残高		6,763	9,052
・ 現金及び現金同等物期末残高	1	9,052	11,076

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 30社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 マイクロソリューション株式会社、KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V.、KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. およびKAGA DEVICES(H.K.)LTD. は新規設立出資により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。 なお、加賀マイクロアート株式会社およびコタキエレクトロニクス株式会社は清算のため、株式会社ナグザットは全株式売却により、連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 1社 MCE TECHNOLOGIES,LLC</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 2社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純利益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.および加賀電子技術開発(深セン)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 34社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 KAGA ELECTRONICS (USA) INC.および東莞勁捷電子有限公司は新規設立出資により、株式会社デジタル・メディア・ラボおよび株式会社アクセス・ゲームズは新規取得により当連結会計年度中に連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 2社 MCE TECHNOLOGIES,LLC ウェブレッツ株式会社 なお、ウェブレッツ株式会社については、新規設立出資により当連結会計年度中に持分法適用関連会社となったものであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社 特記すべき主要な関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社について持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用していない関連会社は、連結純利益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、I-O DATA DEVICE USA, INC.、加賀電子技術開発(深セン)有限公司および東莞勁捷電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務費用は、5年間にて償却することとし、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則によっております。</p> <p>(10) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(9)</p> <p>(10)</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度に確定した額を連結剰余金計算書に計上しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 3百万円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入 に対する保証債務 77百万円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6行と貸出コミットメントライン契約を締結しており ます。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,453,267株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,602株であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額 2,032百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25百万円</p> <p>2. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 4百万円</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入 に対する保証債務 75百万円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 5行と貸出コミットメントライン契約を締結しており ます。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000百万円</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 25,487,704株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 32,940株であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,958百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費および売上原価に含まれる研究開発費 443百万円	1. 販売費および売上原価に含まれる研究開発費 553百万円
2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 61百万円 従業員給与・賞与 5,256百万円 退職給付費用 235百万円 役員退職慰労引当金繰入額 67百万円	2. 販売費と一般管理費の主要な費目およびその金額は下記のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 136百万円 従業員給与・賞与 5,432百万円 退職給付費用 369百万円 役員退職慰労引当金繰入額 100百万円
3.	3. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 5 什器備品 1 計 54百万円
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 1 什器備品 7 計 27百万円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 什器備品 10 計 11百万円
5. 固定資産評価損の内訳 建物及び構築物 5百万円 土地 156 計 162百万円	5.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定と同額であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同 左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社デジタル・メディア・ラボおよびその子会社株式会社アクセスゲームズを連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と同社株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>株式会社デジタル・メディア・ラボ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>株式会社デジタル・メディア・ラボとその子会社株式会社アクセスゲームズ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社デジタル・メディア・ラボ取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30百万円</td> </tr> </table>	流動資産	235百万円	固定資産	92	連結調整勘定	29	流動負債	173	固定負債	78	少数株主持分	3	株式会社デジタル・メディア・ラボ株式の取得価額	100	株式会社デジタル・メディア・ラボとその子会社株式会社アクセスゲームズ現金及び現金同等物	69	差引：株式会社デジタル・メディア・ラボ取得による支出	30百万円
流動資産	235百万円																		
固定資産	92																		
連結調整勘定	29																		
流動負債	173																		
固定負債	78																		
少数株主持分	3																		
株式会社デジタル・メディア・ラボ株式の取得価額	100																		
株式会社デジタル・メディア・ラボとその子会社株式会社アクセスゲームズ現金及び現金同等物	69																		
差引：株式会社デジタル・メディア・ラボ取得による支出	30百万円																		
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,861百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	930百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	930百万円	転換による転換社債減少額	1,861百万円	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	26百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	26百万円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	53百万円						
転換社債の転換による資本金増加額	930百万円																		
転換社債の転換による資本準備金増加額	930百万円																		
転換による転換社債減少額	1,861百万円																		
新株予約権の行使による資本金増加額	26百万円																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	26百万円																		
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	53百万円																		

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日） (単位：百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,023	2,087	1,107	21,032	163,250	-	163,250
(2)セグメント間の内部売上高	4,503	38	0	5,670	10,213	10,213	-
計	143,527	2,125	1,107	26,702	173,463	10,213	163,250
営業費用	138,561	2,349	1,434	25,190	167,536	10,090	157,446
営業利益又は営業損失()	4,965	223	327	1,512	5,927	123	5,804
資産	61,131	649	670	8,714	71,166	1,394	69,772

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） (単位：百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	158,939	1,555	532	28,877	189,904	-	189,904
(2)セグメント間の内部売上高	12,865	48	45	5,086	18,046	18,046	-
計	171,805	1,603	578	33,964	207,951	18,046	189,904
営業費用	167,962	1,622	703	32,336	202,626	18,136	184,489
営業利益又は営業損失()	3,842	18	125	1,627	5,324	90	5,415
資産	74,910	550	421	15,015	90,898	3,904	86,993

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米 ... 米国
 (2)欧州 ... イギリス
 (3)東アジア ... 香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,639百万円、当連結会計年度2,403百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	東アジア	計
海外売上高	1,996	1,506	38,623	42,126
連結売上高				163,250
海外売上高の連結売上高に占める割合	1.22%	0.92%	23.66%	25.80%

当連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	東アジア	計
海外売上高	1,378	802	46,383	48,564
連結売上高				189,904
海外売上高の連結売上高に占める割合	0.73%	0.42%	24.42%	25.57%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北 米 ... 米国
 (2)欧 州 ... イギリス
 (3)東アジア ... 香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員およびその近親者

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	益野力一	-	-	当社非常勤監査役	-	-	-	ゴルフ会員権の譲渡	6	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方法

譲渡価格については、市場価格を参考に決定しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	35	93
投資有価証券評価損否認	35	36
役員退職慰労引当金繰入額否認	370	362
貸倒引当金繰入額否認	108	88
賞与引当金繰入額否認	146	189
退職給付費用否認	116	120
ゴルフ会員権評価損否認	60	64
連結子会社(清算手続中)の欠損金	-	1,355
繰越欠損金	2,055	575
その他有価証券評価差額金	-	1
その他	142	225
繰延税金資産 小計	3,072	3,112
評価性引当額	2,075	575
繰延税金資産 計	996	2,537
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	287	392
その他有価証券評価差額金	9	297
その他	5	30
繰延税金負債 計	301	720
繰延税金資産の純額	695	1,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	(単位：%)
法定実効税率	42.05
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87
住民税均等割	0.63
外国税額控除	1.01
連結子会社の繰越欠損金	3.46
海外子会社の税率差異	4.63
連結子会社(清算手続中)に対する税効果認識に伴う負担率減少	26.36
過年度法人税等	3.42
その他	5.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.02

前連結会計年度においては、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度末の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が18百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

有価証券関係

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
171	25

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365	543	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	365	543	177
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	631	569	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	0	0	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	631	569	61
合計		997	1,113	115

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
161	3	11

5. 時価のない主な有価証券の主な内容（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	621

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
199	33

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	821	1,724	903
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	821	1,724	903
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	22	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	0	0	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28	22	5
合計		849	1,747	898

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
323	204	-

5. 時価のない主な有価証券の主な内容（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	861

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権・債務に係る為替相場変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、外貨建社債の元金支払に係る為替相場変動リスクの回避のため通貨スワップ取引、金融収支改善のためおよび金利変動リスク回避のため金利スワップ取引などを利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的に対応する金銭債権・債務残高の範囲内で利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い証券会社もしくは銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクは極めて低いものと判断しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建資産、負債および外貨建予定取引 ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクのヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動比率等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部門にて、財務取引に係るスワップ取引等は経理部にて職務権限規定に基づき承認を受け、執行および管理は全て経理部にて行います。全体の残高状況、評価損益状況は経理部にて把握しており、随時経理部長に報告されます。経理部長は、必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権・債務に振り当てたことにより当該外貨建金銭債権・債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象には含まれておりません。 本事業年度は上記為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度

当社および連結子会社は為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、記載をしておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は東京都電機厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。また、一部の連結子会社については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務(注1)	1,020	1,196
(2)年金資産(適格年金) (注2)	583	652
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	437	543
(4)未認識数理計算上の差異	84	123
(5)退職給付引当金 (3)+(4)	353	420

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、厚生年金基金の掛金の拠出割合に基づく年金資産が前連結会計年度 3,552 百万円、当連結会計年度 4,671 百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1)勤務費用(注)	60	175
(2)利息費用	20	22
(3)期待運用収益	10	11
(4)数理計算上の差異の費用処理額	9	10
(5)小計 (1)+(2)+(3)+(4)	80	196
(6)総合設立型厚生年金基金掛金	155	186
(7)退職給付費用 (5)+(6)	236	382

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 臨時に支払う割増退職金は含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(適格年金)(%)	2.5	2.0
(3)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)(注)	10	10

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円81銭	1,293円63銭
1株当たり当期純利益金額	87円17銭	158円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円68銭	140円62銭
	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,105円37銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 76円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 71円09銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,285百万円	4,129百万円
普通株主に属しない金額	103百万円	97百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(103百万円)	(97百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,181百万円	4,031百万円
期中平均株式数	25,032,465株	25,432,521株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	0百万円	0百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0百万円)	(0百万円)
普通株式増加数	433,814株	3,243,565株
(うち転換社債に係る潜在株式)	(433,814株)	(- 株)
(うち転換社債型新株予約権付社債に係る潜在株式)	(- 株)	(3,243,565株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債 71,208株	-

4. 受注の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

品名 期別	受注高		受注残高	
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
情報機器	39,961	37,702	3,924	1,242
EMS	49,186	53,627	3,308	3,605
半導体	57,309	75,920	5,998	9,300
一般電子部品	13,340	14,337	1,542	1,709
その他	9,279	10,286	992	1,877
合計	169,077	191,874	15,765	17,734